



IFES Issues and Analysis - NO.60 [2017-10] May. 23, 2017

文在寅政権と南北関係の正常化：  
主観的な意志と客観的な現実



金根植  
慶南大政治外交学教授  
kimosung@kyungnam.ac.kr

慶南大極東問題研究所は文在寅政権発足に関して「懸案診断」を4回連続で発行・配布します。今回は南北関係の修復・正常化、次に ▼ THAADと米韓・中韓関係 ▼ 北朝鮮の核・ミサイル高度化 ▼ 開城工業団地再開—を中心に取り上げます。

韓国の文在寅(ムン・ジェイン)政権が発足した。政権初期の「ハネムーン期間」であることを勘案せずとも、青瓦台(大統領府)構成の快調な滑り出しや意思疎通を重視する文大統領のリーダーシップに国民の期待が集まっている。文政権に求められる数多くの課題のうちでも、長期間にわたり最悪の状態が続いている南北関係の正常化はこれ以上先延ばしできない。李明博(イ・ミョンバク)、朴槿恵(パク・クネ)政権を経る中で南北関係は破たんし、朝鮮半島は緊張の高まりや戦争危機が日常化している。現在の朝鮮半島情勢や南北関係が正常ではないことは言うまでもない。

すでに文大統領は大統領選期間中、前政権の安全保障政策を「偽の安保」として猛非難している。口先では安保を掲げていたが、朝鮮半島は最悪の安保危機に直面し、南北関係は対話のルートの一つ残らず失った最悪の状況になったのである。南北対話は中断し、開城工業団地は閉鎖され、南北の経済協力は停止し、民間交流も途絶えている。文大統領の公約を取り上げなくても、南北関係の正常化や対話再開という課題が朝鮮半島の平和と安定のために急ぐべき弊害の清算の一部であることは明らかだ。

南北関係の正常化は、政府の意志や客観的な条件が好循環へと結びついて初めて可能になる。まず、文政権の意志の面で見れば、南北関係の正常化を目指す大統領の意志は固いとみられる。公約では朝鮮半島の新経済地帯を主張し、南北の経済共同体や市場統合を長期的な構想として示した。開城団地や金剛山観光再開も公言している。役に立つならば平壤を訪問するだろうとも明白に述べた。敵対と対決の南北関係を和解と協力の南北関係に戻すという意志は、大統領と政策諮問グループの両者共に一致している。しかし、意志があっても客観的な条件が整わなければ、意志を推進する動力すら失うことになる。現在の北朝鮮の核問題の現実や米朝が対立している状況では、文政権の意志だけで南北関係の正常化は推進し難い。

南北関係の正常化には相手となる金正恩(キム・ジョンウン)氏の意志も重要であるが、金氏の立場はとりあえず様子を見ながら米朝関係の状況に連動して南北関係に当たる可能性が少なくない。北朝鮮外務省の崔善姫(チェ・ソンヒ)米州局長はトランプ氏と「環境が整えば対話する」と述べる一方、文政権に対しては「見守る」との姿勢を明らかにした。在中国北朝鮮大使館は文政権に対し、南北合意の履行を求めるという原則的な要求をするにとどめた。

すでに金正恩体制は南北対話について、従来の積極的に必要とする姿勢から消極的かつ原則的な対応へと変化している。いわゆる「二つの朝鮮」(two Korea)戦略によって分離共存を原則にしつつ、自らに有利ならば南北対話を拒まないが、過去のように対話や交流自体を絶対視はしない。北朝鮮も米朝関係が優先的な関心事であり、米朝交渉で糸口が見えてから南北関係に積極的に臨む可能性が高い。

結局、文政権の積極的な意志が実際の南北関係の正常化につながるためには、北朝鮮の核問題や米朝関係の現実の影響を受けるほかない。主体的な意志が実際の成果につながるためには、これを後押しする客観的な条件が欠かせないのである。

しかし、昨今の客観的な条件は容易ではない。北朝鮮の核危機は最悪の状態に陥りつつあり、対北朝鮮制裁局面は簡単には解除できない。最大の圧力を掲げるトランプ政権と、これに屈せず核・ミサイル能力を高度化している金正恩氏の神経戦は依然として進行中である。米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「高高度防衛ミサイル(THAAD)」配備をはじめとする米中の対立も南北関係の正常化を厳しくする客観的な構造の一つである。

北朝鮮の核問題という大きな障害物を乗り越えない限り、南北関係の正常化は始めることすら困

難であるというのが実態だ。これまで韓国政府独自の南北関係改善が朝鮮半島情勢で肯定的な結果を招いてきたといっても、核問題が悪化している状況では南北関係の進展はできなかった。しかも、現在の北朝鮮の核を巡る状況は強気の姿勢がぶつかり合う一触即発の危機が続いている。したがって北朝鮮の核問題を離れての南北関係進展は今の客観的な現実では、可能なことでも望ましくもない。文政権の南北関係改善への意志がいくら強力でも、北朝鮮の核問題という足元の障害物の前では第一歩を踏み出すことすら困難なためである。

李明博・朴槿恵政権は北朝鮮の核問題の進展を最優先の条件とみなしたため、南北関係は悪化の一途をたどるしかなかった。李政権の非核開放3000構想がそうであり、朴政権の開城団地閉鎖措置もやはり北朝鮮の核問題が南北関係と関連付けられた条件だった。北朝鮮の核問題の進展が南北関係改善の前提条件として位置付けられていたのである。両政権の対北朝鮮政策を批判する立場から、文政権は北朝鮮の核を前提とした南北関係の改善を試みることができないものの、だからといって核と完全に離れた独自の南北関係も推進し難い。

結局、北朝鮮の核を前提にした南北関係ではないが、かといって核と離れた南北関係でもないことを認識し、文政権は核問題と好循環する南北関係、つまり核問題の進展が南北関係を好転させ、南北関係の改善が再び核問題の解決に寄与する好循環のプロセスに入ることが望ましい解決策となるだろう。北朝鮮の核という現実を度外視したまま、米国との連携を後回しにしたまま独自に南北関係に全てをかけることは、核問題や米国との関係、国内の世論といったいずれの側面においても望ましくない。

むしろ文政権は当面の南北関係の改善よりも、核問題が交渉の局面に転換できるよう対米、対中関係を積極的に主導し、客観的な現実として核問題で一定の進展を遂げるよう知恵を絞ることが優先的な課題となる。もはやトランプ氏も最大の圧力以降に最大の関与を試みる可能性が高く、米朝交渉を試みる可能性も排除できない。米朝交渉の進展により核問題で一定の入り口が開かれれば、文政権はこれを土台に南北関係の正常化を積極的に模索できるだろう。

文政権は南北関係の正常化自体を当面の最優先課題に掲げてはならない。客観的な現実として、核問題で一定の進展が可能になるよう取り組むことが優先であり、これは米韓同盟や対中関係の信頼回復を前提に米中韓が核問題で一定の突破口が開かれるよう、最優先の努力を傾けることが喫緊の課題であることを意味する。もちろん、核問題の進展前でも政府レベルではなく、民間の南北交流や接触、人道支援などを再開し、南北関係の誘い水を準備することは必要である。これと同時に、トランプ氏の文政権に対する一抹の憂慮を払しょくし、THAAD配備問題で傷ついた対中協力関係を修復させ、米中韓の連携により核問題が交渉の局面に入るよう取り組むことが事実上、南北関係の正常化の近道であり、優先課題でもあることを明確に認識すべきである。

政権交代後、型にはまったように北朝鮮への特使派遣に言及したりしていないことは、だからこそ幸いである。文大統領が野党時代に主張していた開城団地再開や制裁措置である5. 24措置の解除を強調していないことも、やはり慎重な立場と受け止められる。南北関係の現実の主観的な意志だけで可能ではない。意志が実際の成果につながるためには、それを可能にする客観的な条件を十分に考慮しなければならない。文政権は現実に基づいた南北関係の正常化を戦略的に考えなければならない時期にある。前進が遅くなるとしても、しっかりと道を進まなければならない。

MORE ARTICLES

—上記の内容は著者の意見であり、極東問題研究所の公式な立場を示すものではありません。  
—メールリングリストに登録をご希望の方はお名前や電子メールアドレス、所属先を下記のメールアドレスまでお送りください。 [ifes@kyungnam.ac.kr](mailto:ifes@kyungnam.ac.kr)

You can remove your email address from our mailing list by clicking link below

[\[No longer receive e-mail\]](#)



경남대학교 극동문제연구소  
The Institute for Far Eastern Studies

COPYRIGHT(C) 2010 IFES ALL RIGHTS RESERVED  
2(Samcheong-dong) Bukchon-ro 15-gil, Jongno-gu, Seoul 110-230,  
Republic of Korea  
TEL. +82-2-3700-0739 FAX. +82-2-3700-0707  
EMAIL. [ifes@kyungnam.ac.kr](mailto:ifes@kyungnam.ac.kr)